

平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年6月22日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛  
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 岩本 満美 TEL 03-6250-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,002,758	7.2	65,762	65.0	65,491	73.5	40,969	44.1	40,934	44.4	59,274	13.9
26年3月期	935,214	—	39,859	—	37,736	—	28,431	—	28,354	—	52,021	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	81.01	80.79	8.0	6.6	6.6
26年3月期	53.67	53.54	5.9	3.9	4.3

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 35百万円 26年3月期 △1,163百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	994,256	529,504	528,432	53.1	1,052.94
26年3月期	985,239	492,822	492,081	49.9	955.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	101,989	△54,014	△62,128	177,496
26年3月期	90,058	△54,143	△63,672	188,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50	9,165	32.6	1.9
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	10,058	24.7	2.0
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.1	

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	9.7	77,000	17.1	50,000	22.1	99.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。
2. 本決算短信及び添付資料は、平成27年3月期の有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。
3. 当社は、日本基準に基づく平成27年3月期の決算短信を平成27年5月13日に公表しております。
4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書 .....	4
(3) 連結包括利益計算書 .....	5
(4) 連結持分変動計算書 .....	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
2. IFRSへの移行に関する開示 .....	15

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	214,556	188,489	177,496
営業債権及びその他の債権	214,616	247,067	252,962
棚卸資産	113,472	115,175	120,803
未収法人所得税	2,470	2,727	559
その他の金融資産	1,386	1,537	1,715
その他の流動資産	13,304	13,961	16,431
小計	559,806	568,958	569,968
売却目的で保有する資産	—	594	672
流動資産合計	559,806	569,552	570,640
非流動資産			
有形固定資産	180,311	177,056	181,641
のれん及び無形資産	110,942	119,563	126,132
持分法で会計処理されている投資	1,490	486	524
その他の金融資産	29,517	38,151	41,420
繰延税金資産	71,605	74,348	64,291
その他の非流動資産	4,764	6,080	9,605
非流動資産合計	398,632	415,687	423,615
資産合計	958,439	985,239	994,256

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	146,605	171,309	177,564
社債及び借入金	93,076	66,054	53,349
未払法人所得税	7,934	6,238	7,522
引当金	4,212	6,787	5,542
その他の金融負債	2,342	1,026	1,020
その他の流動負債	28,360	32,178	36,889
流動負債合計	282,530	283,595	281,889
非流動負債			
社債及び借入金	137,359	136,384	112,236
退職給付に係る負債	65,082	64,928	62,039
引当金	1,136	1,161	1,135
その他の金融負債	230	226	539
繰延税金負債	2,634	2,794	2,944
その他の非流動負債	2,888	3,327	3,967
非流動負債合計	209,331	208,821	182,863
負債合計	491,862	492,417	464,752
資本			
資本金	37,519	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	203,421	203,395
利益剰余金	221,802	239,453	251,323
自己株式	△1,548	△17,322	△10,727
新株予約権	764	910	1,016
その他の資本の構成要素	3,150	28,100	45,905
親会社の所有者に帰属する持分合計	465,830	492,081	528,432
非支配持分	747	740	1,071
資本合計	466,577	492,822	529,504
負債及び資本合計	958,439	985,239	994,256

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	935,214	1,002,758
売上原価	490,479	513,084
売上総利益	444,734	489,673
その他の収益	4,866	6,817
販売費及び一般管理費	371,935	411,132
その他の費用	37,806	19,595
営業利益	39,859	65,762
金融収益	2,125	2,541
金融費用	3,084	2,848
持分法による投資利益 (△は損失)	△1,163	35
税引前利益	37,736	65,491
法人所得税費用	9,305	24,521
当期利益	28,431	40,969
当期利益の帰属		
親会社の所有者	28,354	40,934
非支配持分	77	35
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	53.54	80.79

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	28,431	40,969
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△1,428	△222
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分 (税引後)	2	5
損益に振り替えられることのない項目合計	350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (税引後)	187	△348
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	23,051	15,029
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,239	14,680
その他の包括利益合計	23,590	18,304
当期包括利益合計	52,021	59,274
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	51,892	59,232
非支配持分	129	42

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
移行日 2013年4月1日時点の残高	37,519	204,140	221,802	△1,548	764	3,150	465,830	747	466,577
当期利益	-	-	28,354	-	-	-	28,354	77	28,431
その他の包括利益	-	-	-	-	-	23,537	23,537	52	23,590
当期包括利益合計	-	-	28,354	-	-	23,537	51,892	129	52,021
剰余金の配当	-	-	△9,280	-	-	-	△9,280	-	△9,280
自己株式の取得及び処分	-	-	△11	△15,774	-	-	△15,786	-	△15,786
株式報酬取引(新株予約権)	-	-	-	-	145	-	145	-	145
子会社に対する所有持分の変動額	-	△719	-	-	-	-	△719	△135	△855
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△1,411	-	-	1,411	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△719	△10,704	△15,774	145	1,411	△25,640	△135	△25,776
2014年3月31日時点の残高	37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
当期利益	-	-	40,934	-	-	-	40,934	35	40,969
その他の包括利益	-	-	-	-	-	18,297	18,297	6	18,304
当期包括利益合計	-	-	40,934	-	-	18,297	59,232	42	59,274
剰余金の配当	-	-	△8,902	-	-	-	△8,902	-	△8,902
自己株式の取得及び処分	-	-	△13	△14,169	-	-	△14,183	-	△14,183
自己株式の消却	-	-	△20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引(新株予約権)	-	-	-	-	106	-	106	-	106
連結範囲の変動	-	-	124	-	-	-	124	-	124
子会社に対する所有持分の変動額	-	△26	-	-	-	-	△26	288	262
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	492	-	-	△492	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△26	△29,064	6,595	106	△492	△22,881	288	△22,592
2015年3月31日時点の残高	37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,736	65,491
減価償却費及び償却費	43,827	47,905
減損損失	17,487	5,185
持分法による投資利益(△は益)	1,163	△35
受取利息及び受取配当金	△2,122	△2,533
支払利息	2,852	2,398
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	2,048	△1,152
子会社株式売却損	—	949
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,710	10,622
棚卸資産の増減(△は増加)	9,198	685
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△617	△5,586
賃貸用資産の振替による減少	△5,837	△6,785
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,412	△2,960
その他	2,073	△595
小計	104,687	113,588
配当金の受取額	493	853
利息の受取額	1,598	1,682
利息の支払額	△2,927	△2,386
法人所得税の支払額又は還付額	△13,793	△11,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,058	101,989



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,487	△39,063
有形固定資産の売却による収入	2,355	8,630
無形資産の取得による支出	△8,654	△8,676
子会社株式の取得による支出	△2,393	△4,360
投資有価証券の取得による支出	△4,910	△729
投資有価証券の売却による収入	397	3,266
貸付による支出	△306	△97
貸付金の回収による収入	159	83
事業譲受による支出	△2,102	△6,709
その他	△2,199	△6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,143	△54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,013	△11,411
社債の発行及び長期借入れによる収入	25,598	—
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△26,805	△30,493
自己株式の取得による支出	△15,806	△13,509
配当金の支払による支出	△9,284	△8,908
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△1,633	△293
その他	△727	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,672	△62,128
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,690	3,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,067	△10,993
現金及び現金同等物の期首残高	214,556	188,489
現金及び現金同等物の期末残高	188,489	177,496

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

事業セグメント

①報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム事業分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料事業分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

②報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

移行日 (2013年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
セグメント資産	483,745	66,227	151,312	701,284	43,654	744,938
セグメント負債	256,111	43,770	86,842	386,724	21,551	408,276

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,371	82,375	116,126	929,874	5,340	935,214
セグメント間の内部売上高 (注)	1,911	178	2,988	5,079	22,408	27,487
計	733,283	82,554	119,115	934,953	27,748	962,701
セグメント利益	71,517	2,962	217	74,697	806	75,504
セグメント資産	585,260	69,851	122,000	777,111	26,598	803,710
セグメント負債	305,079	50,158	65,029	420,267	10,312	430,580
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,533	2,613	8,418	38,565	262	38,828
非金融資産の減損損失	410	25	12,801	13,236	—	13,236
持分法で会計処理されている投資	—	486	—	486	—	486
資本的支出	24,188	2,708	13,302	40,200	903	41,103

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,241	78,568	112,780	999,591	3,167	1,002,758
セグメント間の内部売上高 (注)	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	810,137	78,884	115,206	1,004,228	26,270	1,030,498
セグメント利益	72,688	2,111	19,748	94,548	969	95,517
セグメント資産	641,271	65,376	119,723	826,371	24,937	851,309
セグメント負債	326,801	43,708	53,422	423,932	8,390	432,323
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,253	3,377	7,013	42,644	373	43,017
非金融資産の減損損失	3,127	74	1,026	4,228	—	4,228
持分法で会計処理されている投資	—	524	—	524	—	524
資本的支出	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	934,953	1,004,228
「その他」の区分の売上高	27,748	26,270
報告セグメントとその他の合計	962,701	1,030,498
調整額(注)	△27,487	△27,740
連結財務諸表の売上高	935,214	1,002,758

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	74,697	94,548
「その他」の区分の利益	806	969
報告セグメントとその他の合計	75,504	95,517
調整額(注)	△35,645	△29,755
連結財務諸表の営業利益	39,859	65,762

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
報告セグメント計	701,284	777,111	826,371
「その他」の区分の資産	43,654	26,598	24,937
報告セグメントとその他の合計	744,938	803,710	851,309
調整額(注)	213,500	181,528	142,946
連結財務諸表の資産合計	958,439	985,239	994,256

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
報告セグメント計	386,724	420,267	423,932
「その他」の区分の負債	21,551	10,312	8,390
報告セグメントとその他の合計	408,276	430,580	432,323
調整額(注)	83,585	61,837	32,429
連結財務諸表の負債合計	491,862	492,417	464,752

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない有利子負債(社債及び借入金等)等からなる全社負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費及び償却費	38,565	42,644	262	373	4,999	4,887	43,827	47,905
非金融資産の減損損失	13,236	4,228	—	—	4,250	957	17,487	5,185
持分法で会計処理されている投資	486	524	—	—	—	—	486	524
資本的支出	40,200	38,917	903	415	6,280	6,766	47,383	46,100

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物に係るものであります。

その他の項目に係る、資本的支出の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

③地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	204,792	194,645
米国	205,810	235,628
欧州	309,624	328,663
中国	58,484	68,055
アジア	85,472	88,578
その他	71,029	87,187
合計	935,214	1,002,758

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	134,821	138,296	143,804
米国	74,346	76,859	84,778
欧州	49,140	60,356	53,945
中国	20,028	20,210	20,816
アジア	17,408	5,794	9,568
その他	1,573	1,449	4,786
合計	297,317	302,966	317,699

④主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
期中平均普通株式数 (千株)	528,269	505,282
基本的1株当たり当期利益 (円)	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
期中平均普通株式数 (千株)	528,269	505,282
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,281	1,412
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	529,550	506,695
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	53.54	80.79

(重要な後発事象)

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

①自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

②自己株式の取得の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| 1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                     |
| 2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株(上限)<br>(発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合2.0%) |
| 3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限)                                  |
| 4) 取得期間       | 2015年5月14日から2015年8月31日まで                   |
| 5) 取得方法       | 証券会社による投資一任方式                              |

③自己株式の消却の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| 1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                   |
| 2) 消却する株式の総数   | 900万株<br>(消却前の発行済株式総数(含む自己株式)に対する割合1.8%) |
| 3) 消却後の発行済株式総数 | 502,664,337株                             |
| 4) 消却予定日       | 2015年6月30日                               |

(参考) 2015年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	511,664,337株
自己株式数	9,801,071株
発行済株式総数(自己株式を除く)	501,863,266株

2. IFRSへの移行に関する開示

初度適用

当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2013年4月1日であります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から発生したのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の為替換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累積額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累積額はゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。



IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示科目の組替調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日 (2013年4月1日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の違い調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	94,055	120,501	—	214,556		現金及び現金同等物
有価証券	120,501	△120,501	—			
受取手形及び売掛金	193,555	21,060	—	214,616		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	16,007	△16,007	—			
未収入金	12,507	△12,507	—			
貸倒引当金	△4,568	4,568	—			
たな卸資産	113,472	—	—	113,472		棚卸資産
繰延税金資産	20,259	△20,259	—			
その他	14,978	△14,978	—			
		2,470	—	2,470		未収法人所得税
		1,386	—	1,386		その他の金融資産
		13,304	—	13,304		その他の流動資産
流動資産合計	580,769	△20,963	—	559,806		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	180,113	—	198	180,311	A, B	有形固定資産
無形固定資産	110,942	—	—	110,942		のれん及び無形資産
投資有価証券	22,553	△21,062	—	1,490		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	126	28,995	395	29,517	F	その他の金融資産
貸倒引当金	△1,366	1,366	—			
繰延税金資産	33,000	16,213	22,391	71,605	A, B, E, F, G, H, I, J	繰延税金資産
長期前払費用	2,387	3,435	△1,058	4,764	G	その他の非流動資産
その他	12,735	△12,735	—			
固定資産合計	360,491	16,213	21,927	398,632		非流動資産合計
資産合計	941,261	△4,749	21,927	958,439		資産合計

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含まれた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

移行日 (2013年4月1日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(負債の部)						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	85,534	61,071	—	146,605		営業債務及びその他の債務
設備関係支払手形	975	△975	—			
未払金	32,462	△32,462	—			
未払費用	28,993	△28,993	—			
短期借入金	67,398	25,600	77	93,076	B	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	23,990	△23,990	—			
未払法人税等	7,376	557	—	7,934		未払法人所得税
製品保証引当金	1,199	3,280	△267	4,212	I	引当金
資産除去債務	33	△33	—			
賞与引当金	10,841	△10,841	—			
役員賞与引当金	229	△229	—			
その他	24,086	△24,086	—			
		1,470	872	2,342	E, F	その他の金融負債
		28,218	141	28,360	J	その他の流動負債
流動負債合計	283,122	△1,415	823	282,530		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	70,000	67,238	121	137,359	B	社債及び借入金
長期借入金	63,507	△63,507	—			
退職給付引当金	43,754	251	21,076	65,082	G	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	3,269	△635	—	2,634		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	282	△282	—			
資産除去債務	981	△981	—			
その他	9,671	△9,671	—			
		1,136	—	1,136		引当金
		230	—	230		その他の金融負債
		2,888	—	2,888		その他の非流動負債
固定負債合計	191,467	△3,334	21,197	209,331		非流動負債合計
負債合計	474,590	△4,749	22,021	491,862		負債合計

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

移行日 (2013年4月1日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	—	—	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	—	—	204,140		資本剰余金
利益剰余金	229,890	—	△8,087	221,802	A, B, E, G, H, I, J, K	利益剰余金
自己株式	△1,548	—	—	△1,548		自己株式
新株予約権	764	—	—	764		新株予約権
其他有価証券評価差額 金	3,345	△8,189	7,994	3,150	F, G, H, K	其他の資本の構成要 素
繰延ヘッジ損益	2	△2	—			
為替換算調整勘定	△8,191	8,191	—			
少数株主持分	747	—	—	747		非支配持分
純資産合計	466,670	—	△93	466,577		資本合計
負債純資産合計	941,261	△4,749	21,927	958,439		負債及び資本合計

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

前連結会計年度 (2014年3月31日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	95,490	92,999	—	188,489		現金及び現金同等物
有価証券	92,999	△92,999	—			
受取手形及び売掛金	220,120	26,946	—	247,067		営業債権及びその他の債 権
リース債権及びリース投 資資産	21,211	△21,211	—			
未収入金	14,636	△14,636	—			
貸倒引当金	△5,643	5,643	—			
たな卸資産	115,275	—	△100	115,175	A	棚卸資産
繰延税金資産	18,806	△18,806	—			
その他	16,435	△16,435	—			
		2,727	—	2,727		未収法人所得税
		1,537	—	1,537		その他の金融資産
		13,961	—	13,961		その他の流動資産
		594	—	594		売却目的で保有する資産
流動資産合計	589,331	△19,679	△100	569,552		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	173,362	—	3,693	177,056	A, B	有形固定資産
無形固定資産	111,362	—	8,200	119,563	C, D, E	のれん及び無形資産
投資有価証券	29,256	△28,769	—	486		持分法で会計処理される 投資
長期貸付金	83	37,312	755	38,151	F	その他の金融資産
貸倒引当金	△883	883	—			
繰延税金資産	48,040	14,534	11,772	74,348	A, B, F, G, H, I, J	繰延税金資産
長期前払費用	3,230	2,850	—	6,080		その他の非流動資産
その他	12,277	△12,277	—			
固定資産合計	376,729	14,534	24,422	415,687		非流動資産合計
資産合計	966,060	△5,144	24,322	985,239		資産合計

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(負債の部)						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	96,240	75,069	—	171,309		営業債務及びその他の債務
設備関係支払手形	1,185	△1,185	—			
未払金	39,824	△39,824	—			
未払費用	34,509	△34,509	—			
短期借入金	37,078	28,910	65	66,054	B	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	27,003	△27,003	—			
未払法人税等	5,652	585	—	6,238		未払法人所得税
製品保証引当金	1,441	5,489	△144	6,787	I	引当金
資産除去債務	256	△256	—			
賞与引当金	13,007	△13,007	—			
役員賞与引当金	244	△244	—			
事業撤退損失引当金	195	△195	—			
その他	28,580	△28,580	—			
		1,026	—	1,026		その他の金融負債
		32,001	177	32,178	J	その他の流動負債
流動負債合計	285,220	△1,723	99	283,595		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	70,000	66,266	117	136,384	B	社債及び借入金
長期借入金	62,042	△62,042	—			
退職給付に係る負債	53,563	251	11,113	64,928	G	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	3,269	△475	—	2,794		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	237	△237	—			
資産除去債務	1,012	△1,012	—			
その他	10,658	△10,658	—			
		1,161	—	1,161		引当金
		—	226	226	F	その他の金融負債
		3,327	—	3,327		その他の非流動負債
固定負債合計	200,785	△3,420	11,457	208,821		非流動負債合計
負債合計	486,005	△5,144	11,556	492,417		負債合計

前連結会計年度 (2014年3月31日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	—	—	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	—	△719	203,421	D	資本剰余金
利益剰余金	242,460	—	△3,007	239,453	A, B, C, E, G, H, I, J, K	利益剰余金
自己株式	△17,322	—	—	△17,322		自己株式
新株予約権	910	—	—	910		新株予約権
その他有価証券評価差額 金	5,086	6,520	16,492	28,100	C, D, E, F, G, H, I, K	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	△38	38	—			
為替換算調整勘定	15,055	△15,055	—			
退職給付に係る調整累計 額	△8,497	8,497	—			
少数株主持分	740	—	—	740		非支配持分
純資産合計	480,055	—	12,766	492,822		資本合計
負債純資産合計	966,060	△5,144	24,322	985,239		負債及び資本合計

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) の損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	943,759	—	△8,545	935,214	L	売上高
売上原価	492,269	—	△1,789	490,479	A, G, J	売上原価
売上総利益	451,490	—	△6,755	444,734		売上総利益
販売費及び一般管理費	393,346	4,882	△15	4,866	A	その他の収益
		—	△21,410	371,935	A, B, C, G, J, L	販売費及び一般管理費
		37,533	273	37,806	A, I	その他の費用
営業利益	58,144	△32,651	14,365	39,859		営業利益
営業外収益	5,559	△5,559	—			
営業外費用	9,083	△9,083	—			
特別利益	1,524	△1,524	—			
特別損失	32,642	△32,642	—			
		2,201	△75	2,125	F	金融収益
		3,028	56	3,084	B, E, F	金融費用
		△1,163	—	△1,163		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	23,503	—	14,233	37,736		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	11,624	△11,624	—			
法人税等調整額	△10,060	10,060	—			
法人税等合計	1,564	—	7,741	9,305	A, B, E, F, G, H, I, J	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	△21,939	—			
少数株主利益	77	△77	—			
当期純利益	21,861	77	6,492	28,431		当期利益
		21,861	6,492	28,354		当期利益の帰属 親会社の所有者に帰属する 当期利益
		77	—	77		非支配持分に帰属する当 期利益

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	—	6,492	28,431		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後)
						損益に振り替えられることのない項目
その他の有価証券評価差額金	1,738	—	△1,428	△1,428	G	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—	37	1,776	F	公正価値で測定する金融資産の純変動
						持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△40	—	228	187	F	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
為替換算調整勘定	23,299	—	△247	23,051	C, D, E, G, I	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	25,000	—	△1,410	23,590		その他の包括利益合計
包括利益	46,939	—	5,081	52,021		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	46,810	—	5,081	51,892		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	129	—	—	129		非支配持分

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含まれた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

日本基準からIFRSへの資本及び包括利益に対する調整に関する注記

A 有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内子会社は、日本基準の下において、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

B リース

日本基準の下では、一定の金額基準を下回るファイナンス・リース取引について、オペレーティング・リースと同様の会計処理を行っていましたが、IFRSではファイナンス・リースとして会計処理しております。

C のれん

日本基準の下で、のれんは20年以内の合理的な年数で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しております。

D 支配の喪失を伴わない子会社持分の変動

支配を獲得している子会社株式の追加取得及び支配の喪失を伴わない子会社株式の一部売却等について、日本基準の下では損益取引としておりましたが、IFRSでは資本取引としております。

E 条件付対価

企業結合における条件付対価について、日本基準の下では交付又は引渡が確実となった時点で認識しておりますが、IFRSでは取得日時点において公正価値で認識することとしております。



#### F 金融商品

相場価格のない資本性金融商品への投資について、日本基準の下では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産について、日本基準の下では損益への組替調整を行っていましたが、IFRSでは損益への組替調整は行っていません。

日本基準の下では、特定の要件を満たす場合、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定し資産又は負債として計上しております。

#### G 退職給付に係る負債

数理計算上の差異について、日本基準の下では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から損益認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益を通じその他の資本構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用については、日本基準の下ではその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって定額法により損益認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその全額を損益として認識しております。

#### H 法人所得税

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準の下では繰延法を採用しておりましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。

また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討し、繰延税金資産が増加しております。

#### I 引当金

日本基準における事業構造改善引当金の一部は、IFRSでは引当金の要件を満たさないため引当金として認識しておりません。

#### J 未消化の有給休暇

未消化の有給休暇について、日本基準上は負債として認識しておりませんが、IFRS上は負債として認識しております。

#### K 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、IFRS移行日における在外営業活動体の累積為替換算差額の残高を、すべて利益剰余金に振り替えております。

#### L 売上高

一部のレポートについて、日本基準の下では販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSでは売上高の控除としております。

#### M 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・IFRSの表示規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産に分類しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、持分法で会計処理されている投資を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループを別掲しております。

#### N 連結損益計算書の表示組替

日本基準の下で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目については、IFRSの表示規定に基づき、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、各項目の性質に応じて、その他の収益・費用、持分法による投資利益又は販売費及び一般管理費等に表示しております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。